第５節　外国語センター

写真２-12-５-１

外国語センターは、教養部廃止にあたって1994年に設置された、外国語教育の計画・実行・管理のための比較的小規模な学内共同教育研究施設である。21世紀を生きる若者にとって、国際社会への自覚的な対応のためにも、学問研究のための基礎的素養としても、外国語の実際的な運用能力を身につけることは極めて重要である。これを基本的理念として外国語センターは、国際社会における自覚的なコミュニケーション能力および専門分野における討論や論文作成に役立つ外国語運用能力の養成をめざしている。

しかしまた、大学における外国語教育では、実際の外国語運用能力を養成すると同時に、異文化をそれぞれ固有の歴史的・社会的文脈のなかで正当に相対化して認識することも重要である。そのために、個々の言語を取り巻く文化・社会・行動に関わる諸問題を学生とともに考え、新しい国際人を養成することもまた、外国語センターの

目的のひとつである。

第１項　組織について

外国語センターは、千葉大学の学内共同教育研究施設であり、学部とならぶ本学の一部局として位置づけられた。外国語センター長は部局長会議の成員である。外国語センターは、専任教員定員をもつ学内共同教育研究施設として、留学生センターと構成的に類似している。しかし独自の事務局をもたず、事務は教務課が分担している。

外国語センター長は、1994年度から1997年度まで金子亨が、1998年度から南塚信吾がつとめている。1998年度の専任教員数は、以下のとおりである。

英語　　11名（教授４名、助教授５名、講師１名、外国人教師１名）
ドイツ語　２名（教授１名、助教授１名）
フランス語　３名（教授１名、助教授１名、講師１名）
ロシア語　１名（教授１名）
中国語　３名（助教授２名、外国人教師１名）

それとともに千葉大学における外国語教育は、全学の教員によって分担されており、各学部のさまざまな専門分野の教員が多様な動機から外国語科目の一部を担当している。専門分野と関連した外国語科目は専門連携科目として設定され、言語運用能力の開発に力点を置く科目は外国語センターによって直接計画・運営されている。

外国語センターの管理運営に関する重要事項を審議する機関として、外国語センター運営委員会がある。この委員会は、各学部から教授１名、大学教育委員会委員長、図書館長、留学生センター長および外国語センター教員により構成されており、人事等の重要事項はこの機関によって審議される。

外国語センターの目的である本学の外国語教育、外国語教育方法の開発研究および異文化コミュニケーションの研究、外国語教育の充実・発展等の達成および、その業務の遂行のために外国語センター教員会議がおかれ、センターに関わるすべての問題について審議する。この会議の審議は、外国語センター運営委員会と外国語科目運営委員会に反映される。

外国語センターは発足以来、外国語教育と異文化コミュニケーションの総合的研究を本来の研究領域としてきた。その主な分野は、⒜外国語教育方法と教材の開発、⒝異文化コミュニケーションの動態研究、⒞多言語使用に関する応用言語学的研究である。また、Faculty Developmentのための組織として第二言語研究会をほぼ定期的に

開催してきた。この研究会を、非常勤講師等を含めた恒常的な教員研修の組織として発展させていくことが計画されている。

第２項　外部評価について

外国語センターは1996年度、外国語教育と研究のいっそうの向上をめざして、学外の識者による外部評価を行った。教員会議は、外国語センター運営委員会の議を経て、第３者点検・評価特別委員会を構成し、『第三者点検・評価資料』を1997年１月に作成した。この資料にもとづいて1997年にヒアリングが行われ、６名からなる外部評価委員会により、『外部評価委員会報告書』がまとめられた。外部評価委員会の構成は以下のとおりである。

（主査）原口庄輔（筑波大学教授）
井上和子（神田外語大学教授）
内藤頼誼（朝日カルチャーセンター千葉社長）
田中慎也（文教大学教授）
渡辺守章（放送大学教授）
Richter, Steffi（Leipzig大学教授）

全体的には、「外国語センターが過去３年間行ってきた外国語教育の改革と実行」について「高く評価」されたが、組織上の問題、定員の問題、教育計画の問題、教員の研修の問題、後継者の問題、施設および教材開発の問題、地域協力の問題について、外国語センターが直面し、解決を図るべき点が指摘された。

第３項　外国語教育の実施状況

⑴　英　　語

外国語センターの英語教育は、⒜履修形態の自由化と多様化、⒝異文化理解の重視、⒞専門教育との有機的な関連の促進という３つの柱で構成されている。

英語カリキュラムの主な特徴は次のとおりである。

１）充実、発展、異文化理解、専門連携、CALL、TV等の目的・方法別のコースを設定した。

２）それぞれのコースに「聞き、話し、読み、書く」能力を主として養成する科目を設定した。

３）１年次履修者は所属ブロックの十数クラスの中から、また２年次以上は全クラスから履修科目を選択できることとした。

４）履修者の能力に応じてどの段階から履修を開始してもよいことにした。

５）授業科目「英語文化」をつくり、英語文化圏の諸問題について英語を駆使して学ぶことを目的とする科目を設定した。

６）専門連携科目を設け、専門分野の英語運用能力の養成を可能にした。

７）1997年度から、母語話者によるインテンシブコースを４クラス設定した。これは、国内および国外において英語で行われる授業に参加できるレベルの運用能力の育成をめざしている。

1998年度のコースと種類は次のようになっている。

充実コース	英語ⅠL&S
	英語ⅠR
	英語ⅠW
	英語ⅠCALL英語
発展コース	英語ⅡL&S
	英語ⅡL&Sインテンシブ
	英語ⅡR
	英語ⅡW
異文化理解コース	英語文化
CALL/LLコース	CALL英語
	TV英語
初級英語コース	初級英語

（L&SはListening & Speaking、RはReading、WはWriting、CALLはComputer-Assisted Language Learning、LLはLanguage Laboratoryをさす。）

また、実用英語技能検定合格者に対し、２～６単位を認定している。ほかに、アラバマ大学タスカルーザ校英語教育センターおよびモナッシュ大学英語教育センターで海外研修を行っており、研修英語として単位を認定している。

CALLシステムについて

コンピューターを活用した英語のコミュニケーション能力養成を目的とする「CALL英語」は、特色ある千葉大学の英語教育のひとつとして、また教育形態の多角化として、また学習者の多様なニーズに応えるものとして開設された。教育学部・自然科学研究科の竹蓋幸生教授により開発され、高い効果が検証されている「３ラウ

ンド制のヒアリング指導理論」を採用し、研究、実践の両面で学部および研究科と緊密な協力体制を組みながら独自のCALL用教材と授業運営を行っている。コミュニケーション能力を基礎分野（知的生活上必要な情報に関するコミュニケーション能力）と専門分野（専門分野の学術情報に関するコミュニケーション能力の養成）の両面において養成することを目的とし、５レベル５トピックの計25種類の教材開発をめざしている。

1997年時でCALL教室２部屋に約70台のパソコンが設置され、月曜日から金曜日の１限から５限まで、さらに長期休業中も学習者に開放されており、授業時間以外でも空き時間を利用して自由に自習することが可能である。

写真２-12-５-２　CALL授業風景

⑵　未修外国語

外国語センターが、外国語教育の目標を当該言語における総合的コミュニケーション能力の育成に置いたことにともない、未修外国語の担当教員および授業カリキュラムは、教養部時代と比較して大きく変化した。

ａ．開設科目

教養部では、ドイツ語、フランス語、ロシア語が第２外国語として開講されていた。外国語センターではこうしたヨーロッパ言語偏重を改め、中国語の専任教員を置くとともに、開講する言語の種類を大幅に増やした。1998年度には、全学的協力のもとに、ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、朝鮮語、インドネシア語、アイヌ語、ハンガリー語、イタリア語、スペイン語、ポルトガル語、ポーランド語、ブルガ

リア語、古典ギリシア語、ラテン語、アラビア語を開設し、学生が選択できる言語は16種類にのぼる。

ｂ．カリキュラム

1994年のセンター発足時には、まず、外国語をＡ群（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、朝鮮語）とＢ群（その他の外国語）に区別し、Ａ群の言語については主に文法を中心とするクラス（○○語ＩＡ）と読解および表現における訓練をおこなうクラス（○○語ＩＢ）を設定した。中級クラスでは、言語運用能力の発展をめざす「○○語Ⅱ」と、異文化理解を軸とする「○○語文化」という科目を設けた。また教養部では学部・学科別にクラス指定をしていたが、改組後は学生が時間帯を自由に選択して履修できるようにした。

外国語センター発足当時は、全学的に未修外国語が卒業要件として含まれており、学部により差はあるものの４～８単位が必修であった。1995年度には、未修外国語科目の必修について全学的な検討が行われた。その結果1996年度より、医学部で６単位必修、法経学部で４単位必修、園芸学部緑地・環境学科で４～６単位必修、文学部では、英語と未修外国語を区別せずに外国語科目全体として８単位必修となったが、他の学部・学科は０～４単位を卒業要件とすることに決定した。

以上のような履修基準の改訂を受け、1996年度は未修外国語の受講者が大幅に減るのではないかと予想されたが、ドイツ語とフランス語については15％程度の減少にとどまり、逆に中国語の履修者数は増加した。

一方、教養部廃止後の未修外国語カリキュラムは全学的に必修であることを前提としたものであり、こうしたいわゆるゼロ・オプションには適合しない部分があった。また、従来より未修外国語の学習には動機づけや学習者の自発性が不十分であり、効率が悪いという指摘があった。こうした状況を受けとめ、外国語センターでは1996年に未修外国語カリキュラムについて全面的な再検討を行い、1997年度から次の点を柱とする改革を実行した。

・学習形態の多様化

ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語で、週１コマのコースと週２コマ連携コースを設定した。従来の文法・講読型の授業を改め、週１回コースは言語の骨格を学ぶとともに背景となる文化の理解をめざし、週２回コースでは言語運用能力の総合的養成を主眼とする。学生は自由にコースを選択できる。また、一部で夏期集中コースを設けた。

・セメスター制の導入

授業科目はすべて半期開講とした。これにより、後期からも初級を履修できるクラスを設け、中級以上では授業内容の多様化が可能となった。

1998年度の開講科目は以下のとおりである。

ドイツ語	週１回コース	ドイツ語１、２、３、４、５、６、７、８
	週２回コース	ドイツ語１＋２、３＋４、５＋６
フランス語	週１回コース	フランス語１、２、３、４、５、６
	週２回コース	フランス語１＋２、３＋４、５＋６、７＋８
中国語	週１回コース	中国語１、２、３、４、５、６、７、８
	週２回コース	中国語１＋２、３＋４、５＋６
ロシア語	週１回コース	ロシア語１、２、３、４、５、６
	週２回コース	ロシア語１＋２、３＋４
朝鮮語	週１回コース	朝鮮語１、２、３、４
スペイン語	週１回コース	スペイン語１、２、３、４
イタリア語	週１回コース	イタリア語１、２、３、４、５、６
インドネシア語	週１回コース	インドネシア語１、２、３、４、５、６
ラテン語	週１回コース	ラテン語１、２
古典ギリシア語	週１回コース	古典ギリシア語１、２
ハンガリー語	週１回コース	ハンガリー語１、２、３、４
ポーランド語	週１回コース	ポーランド語１、２、３、４
ポルトガル語	週１回コース	ポルトガル語１、２、３、４
ブルガリア語	週１回コース	ブルガリア語１、２
アラビア語	週１回コース	アラビア語１、２
アイヌ語	週１回コース	アイヌ語１、２、３、４

なお、「○○語５」以上の科目は以下のように区別し、内容の多様化を図っている。

○○語５（表現Ａ）―口頭表現力の養成

○○語５（表現Ｂ）―文章表現力の養成

○○語５（読解Ａ）―人文科学系テキストの読解力養成

○○語５（読解Ｂ）―社会科学・自然科学系テキストの読解力養成

また1998年度には、実験的な試みではあるが、古典ギリシア語で週３回のクラスを設けた。

ｃ．海外研修・検定試験

中国語は湖南大学日本文化研究所において、ドイツ語はライプツィヒ大学ヘルダーインスティトゥートで、海外研修を行っており、毎年20名前後の学生を派遣している。海外研修に参加した学生に対して当該大学が成績を出し、それを基準として海外研修中国語・海外研修ドイツ語の単位を認めている。

フランス語では、実用フランス語技能検定合格者に対し次の基準で単位を認定している。

４級―検定フランス語Ⅰ（２単位）

３級―検定フランス語Ⅱ（２単位）

２級以上―検定フランス語Ⅲ（２単位）

現代社会におけるコミュニケーションの道具としての英語が果たす役割は、誰もが認めている。それに対し、大学に入ってから学ぶ新しい言語については、学習効率の面でも、必要性についても、疑問が投げかけられることがしばしばある。しかし外国語センターでは、日本語、英語とは別の第３の視点を獲得するためにも未修外国語を重視し、新たな時代に対応すべく、CALL、インターネットを利用したマルチメディア教育をはじめとして、言語教育のいっそうの改善を具体的に検討中である。

写真２-12-５-３　CALL授業風景